

令和5年度 第1回

地域包括支援に関する会議

資料 3

7 議事

- (1) 地域包括支援センター運営状況について

令和4年度 地域包括支援センターの運営状況について

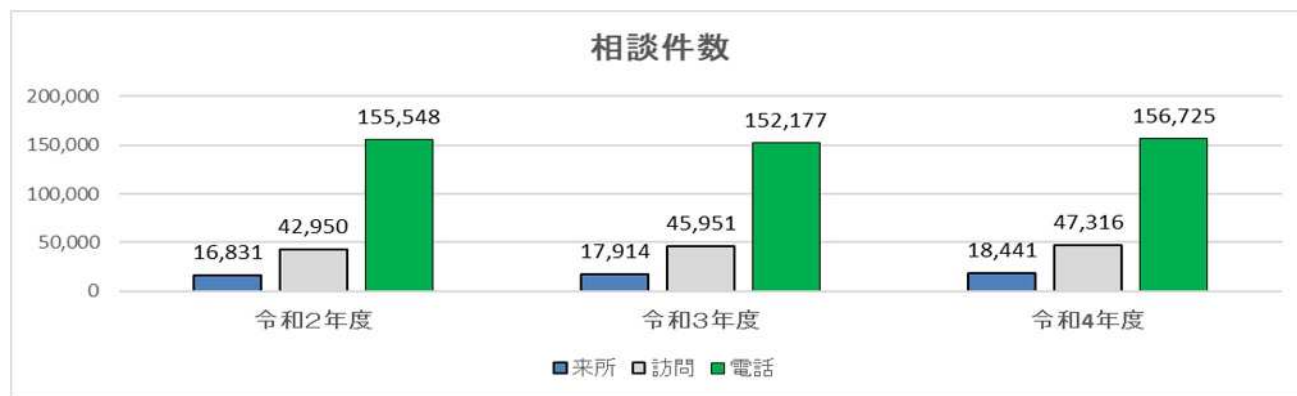
■総合相談窓口としての役割■

1 相談件数(開庁日)

地域包括支援センター及び統括支援センターにおいて、直接受けた相談件数は、来所 18,441件、訪問 47,316件、電話 156,725件の合計 222,482件あり、前年度に比べ6,440件増加している。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、全ての相談方法において増加した。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 前年度増減 |
|--------------|---------|---------|---------|-------|
| 来所 | 16,831 | 17,914 | 18,441 | 527 |
| 訪問 | 42,950 | 45,951 | 47,316 | 1,365 |
| (うち複数職員での訪問) | (4,171) | (4,996) | (5,040) | 44 |
| 電話 | 155,548 | 152,177 | 156,725 | 4,548 |
| 合計 | 215,329 | 216,042 | 222,482 | 6,440 |



2 24時間365日緊急対応

地域包括支援センターの窓口業務時間外にかかってきた電話を、夜間・休日緊急対応施設へ転送し、相談対応した件数は、3,577件だった。

このうち、緊急に対応が必要で、統括支援センターに連絡が入り対応した件数は、150件である。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 前年度増減 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 相談件数 | 4,743 | 3,907 | 3,577 | △ 330 |
| (うち、統括支援センター 対応依頼件数) | 119 | 129 | 150 | 21 |

3 相談件数合計

令和4年度の相談件数は、地域包括支援センター及び統括支援センターが直接相談を受けた222,482件と24時間365日緊急対応事業で受けた3,577件を合計し**226,059件**である。

(令和3年度219,949件)

4 相談者数

令和4年度の相談者数は、合計186,078人で、前年度に比べ3,570人増加した。市民(本人・家族)・民生委員等からの相談が、全体の約8割を占めている。相談者数は昨年度より増加している。

| 相談者 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 前年度増減 |
|----------|---------|---------|---------|-------|
| 市民・民生委員等 | 153,599 | 151,589 | 153,387 | 1,798 |
| ケアマネジャー | 7,691 | 7,670 | 7,847 | 177 |
| 関係機関 | 25,874 | 23,249 | 24,844 | 1,595 |
| 合計 | 187,164 | 182,508 | 186,078 | 3,570 |

※主たる相談者を計上

※関係機関・・・医療機関・警察・行政等

5 相談内容

相談内容は、「ゴミ捨てや買い物で困っている」などの生活に関する些細な困り事の相談から、「いわゆるゴミ屋敷で敷地外までゴミが置いてある」などの対応が複雑困難な相談、「最近、見かけない」、「郵便物が溜まっている」、「動けなくなっている」などの安否確認、救急搬送など緊急性が高い相談まで内容は多岐に渡っている。

項目ごとには、介護保険制度や介護サービスなど、「介護保険」に関する相談が246,394件と最も多い。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 前年度増減 |
|----------|---------|---------|---------|--------|
| 介護保険 | 244,405 | 244,178 | 246,394 | 2,216 |
| 医療・福祉 | 61,633 | 63,521 | 67,709 | 4,188 |
| 認知症 | 10,669 | 11,653 | 12,449 | 796 |
| 虐待に関する相談 | 3,909 | 5,157 | 6,387 | 1,230 |
| 権利擁護 | 3,301 | 3,669 | 3,526 | △143 |
| その他 | 20,657 | 22,634 | 20,429 | △2,205 |

※各項目内には複数項目があり、重複計上あり



■ 関係機関や地域との連携 ■

1 主な連携先

地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」の核となるよう、関係機関や地域との連携を図っており、区役所各部署、ケアマネジャー、介護サービス事業者、医療機関(かかりつけ医)、民生委員等、福祉協力員、市社会福祉協議会、成年後見センター、権利擁護・市民後見センター、警察、法律関係者など様々な関係機関と連携している。

例えば、医療機関とは、医療情報の確認、サービスの種別の決定における相談など、在宅生活の継続や、生活習慣病の重症化予防など、適切な支援に向けた連携を行っている。

虐待等処遇困難事例では、方針決定や処遇など迅速な判断が必要であり、統括支援センターとの協議や行政サポート法律相談の弁護士に相談するなど、常に連携している。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 前年度増減 |
|-------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 地域包括支援センター・ 統括支援センター | 32,822 | 33,382 | 37,429 | 4,047 |
| ケアマネジャー・ サービス事業者等 | 56,470 | 60,121 | 58,766 | △ 1,355 |
| 医療機関等 | 10,624 | 11,420 | 10,805 | △ 615 |
| 民生委員等 | 1,798 | 2,214 | 2,370 | 156 |
| 法律関係者 | 1,388 | 1,097 | 788 | △ 309 |
| 警察 | 676 | 646 | 1,007 | 361 |

※重複あり

2 ケアマネジャー支援

各区において、民間のケアマネジャーを対象に、「ケアマネジメントの質の向上」を目的とした、ケアマネジメント研修を実施している。研修は、全区で統一したテーマと、各区において要望の高いテーマを実施している。令和3年度に引き続き、介護予防や重度化防止の視点でケアマネジメントを行うために、「自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント」、「生活習慣病予防・重症化予防」、「災害に備えた支援」をテーマとし、さらに、介護負担の軽減、介護離職の防止、ヤングケアラー等の支援に対応するために、「家族介護者支援」を追加した。

令和4年度も、新型コロナウイルスの感染対策を講じた集合研修や、ハイブリッド形式の研修(集合研修とオンライン研修の併用)を取り入れる等、工夫して実施し、研修の実施回数及び参加者数ともに増加した。

なお、ここでいうケアマネ相談とは、ケアマネジャーとしての業務上の書類の作成や介護報酬の考え方など制度的な内容であり、個別事例にかかわる相談は含まない。主に、一人ケアマネジャーや主任ケアマネジャーが不在等の事業所に対して地域包括支援センターが技術的な助言を行っている。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 前年度増減 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 研修実施回数 | 19 | 19 | 28 | 9 |
| 研修参加人数 | 735 | 883 | 1,524 | 641 |
| ケアマネ相談 | 4,539 | 2,257 | 2,461 | 204 |

※ケアマネ相談：ケアマネジャーの個人のスキルに関する相談

3 地域への周知

令和4年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。地域の会議や集いの場、運営推進会議の中止や書面開催等により、地域包括支援センターの職員が地域の会議に出席する機会は、依然として回復していない。

単身高齢者等、地域での見守りが必要な相談事例は増えており、地域との連携は重要である。地区民生委員・児童委員協議会及び校地区社会福祉協議会、グループホーム等の運営推進会議で情報共有を行い、地域のネットワーク形成に努めている。

また、地域包括支援センター職員は、市民センターでの健康教育や地域のサロン等高齢者の集いの場に出向き、地域包括支援センターの紹介や介護保険制度について説明を行うことで、地域住民への周知に努め、早期の相談につながる体制作りにも努めている。感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る動きもあり、徐々に実施回数は回復してきている。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 会議等への参加 | 14,310 | 17,354 | 22,583 |
| PR実績 | 18,291 | 28,797 | 27,365 |
| 合計 | 32,601 | 46,151 | 49,948 |

※重複あり

4 会議等

(1) 地域ケア個別会議

地域包括支援センターが主催し、関係者、アドバイザー(専門職)が参加する地域ケア個別会議は、個別事例の検討を通して、自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上、地域課題の把握や、地域のネットワーク構築を目的に実施している。

地域包括支援センターにおいて、月1回の定例会議と必要に応じた随時会議を、令和4年度は611回(令和3年度は564回)開催している。

事例の選定にあたっては、要支援認定者の自立支援に向けた事例が大半を占めている。

地域ケア個別会議で出された地域課題は、区で開催している包括ケア会議に報告している。

| 地域ケア個別会議開催種別 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 定例開催 | 334 | 515 | 557 |
| 随時開催 | 73 | 49 | 54 |
| 合計 | 407 | 564 | 611 |

| 選定理由 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------|-------|-------|-------|
| 要支援認定者 | 307 | 373 | 391 |
| 困難を感じている事例 | 117 | 201 | 241 |
| 地域課題 | 28 | 58 | 38 |

※重複あり

| 会議の機能 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 個別課題解決 | 364 | 545 | 600 |
| ネットワーク構築 | 48 | 53 | 61 |
| 地域課題発見 | 32 | 62 | 52 |
| 地域づくり資源開発 | 11 | 9 | 11 |

※重複あり

(2)その他の会議

令和4年度は、地域ケア個別会議以外のその他会議として、グループホームや地域密着型サービスの運営推進会議、地区民生委員・児童委員協議会、校地区社会福祉協議会が主催の連絡調整会議、多職種連携会議等に2,188回参加した。新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、地域主催の会議の開催回数や、地域包括支援センターの職員の会議への参加は、少しずつ回復してきている。

このほかに高齢者虐待の方針決定のためにコアメンバー会議を開催し、虐待の判断、分離の必要性の検討、対応者の調整、養護者(虐待者)に対する支援の検討などを行っている。

| 会議種類 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------------------|-------|-------|-------|
| 民生委員・児童委員協議会 | 256 | 275 | 312 |
| 社会福祉協議会 ふれあいネットワーク | 29 | 33 | 32 |
| 運営推進会議 | 544 | 621 | 691 |
| 地域ケア個別会議 | 407 | 564 | 611 |
| その他会議 | 741 | 874 | 1153 |

■介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ケアプラン作成数■

令和4年度の介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(要支援1・2及び事業対象者)のケアプラン作成件数は、市全体で、113,628件(月平均約9,469件)となった。

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 地域包括支援センター 作成分 | 65,845 | 61,165 | 60,111 |
| 居宅介護支援事業者作成分 | 57,809 | 55,628 | 53,517 |
| 合計 | 123,654 | 116,793 | 113,628 |

